

■ デジタル社会の実現に向けた重点計画を決定

2025年6月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定された。これは、日本のデジタル化を包括的に推進する国家戦略であり、特にデジタル・アイデンティティの整備と活用に重点が置かれている。重点的な取り組みは以下の5つの柱で構成される。

1. AI・デジタル技術等の徹底活用による社会全体のデジタル化の推進

政府におけるガバメントAIの構築、AI統括責任者やアドバイザリーボード設置など、AI活用に関する推進体制強化が新たに盛り込まれた。地方創生2.0の枠組みでは、デジタル公共財の共同利用やNFT（非代替性トークン）の活用、地域交通DXの推進を通じ、地域価値を引き出す新機軸が打ち出されている。さらに、マイナンバーカードによるオンライン市役所の実現、保険証・免許証などの市民カード化やスマートフォン搭載、救急業務・被災者支援での利活用といった行政手続のデジタル完結が一層強化された。

2. AIフレンドリーな環境の整備

官民データ法の改正や新法の検討を含め、AI・デジタル活用を阻む規制や制度の見直しを加速する。加えて、ベース・レジストリ（公的基礎情報データベース）の整備・運用やオープンデータの推進を一層強化する。政府・地方公共団体システムの相互運用性を高める取り組みも進展し、安全で安心な通信インフラやクラウドサービス産業の育成を含む利用環境の整備が進められる。さらに、AI向け計算資源やデータセンターの整備を加速し、地方分散やワット・ビット連携による持続可能な基盤構築を図る。

3. 競争・成長のための協調

データ連携・利活用推進を進め、防災デジタルプラットフォームの活用促進、電子カルテの標準化、プッシュ型子育て支援、保育業務管理や保活情報の連携、教育認証基盤の整備など、防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化を推進する。国の情報システムの最適化や地方公共団体の情報システムの統一・標準化を進め、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化を推進する。さらに、これからの行政サービスを支えるネットワークを実現し、産業全体のモダン化を図る。

4. 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組

デジタルリテラシーの向上を図り、誰でも利用しやすいアクセシビリティを確保する。加えて、偽・誤情報やサイバー犯罪への対策を強化し、官民の情報共有を進めることで、社会全体のセキュリティ水準を高める。さらに、人材や産業を育成するエコシステムの形成、サプライチェーンを含めた多層的なセキュリティ対策を推進し、安全・安心なデジタル社会を実現する。

5. 我が国のDX推進力の強化

社会におけるデジタル人材の確保・育成を進めるとともに、政府内のDX推進体制を強化する。さらに、データ政策やAIの社会実装、人材育成を統括する司令塔機能を充実させ、国全体のデジタル化を牽引する体制を整える。あわせて、国民に対してデジタル化のメリットをわかりやすく伝える発信力を高め、DXの取り組みを社会全体に浸透させていく。

取り組みの方向性としては、行政機関や民間事業者が分野横断で連携・協力し、制度・業務・システムを一体的に推進することで、新たな価値を創出し、デジタル化のメリットを実感できる分野を増やすことを目指す。

